

選挙に対する見方・考え方の育成を目指した 中学校社会科授業開発研究

— 国民としての義務感に訴える主権者教育からの脱却を目指して —

桑原 敏典 ・ 岩崎 圭祐*

本研究は、従来の主権者教育の課題を克服し、選挙の意義や価値について生徒自身が主体的に考える学習を通して、選挙に対する見方・考え方を身に付けることを目指した中学校社会科の授業を開発しようとするものである。従来の主権者教育は、投票の重要性を理解させ、学習者の国民として義務感を強調し、投票への意欲を喚起しようとするものであった。そのような主権者教育は、学習の直後に一時的に投票への意欲を高めることはできたとしても、その意欲を持続させることはできない。本研究では、そのような課題に応えるため、学習者が選挙制度それ自体のあり方について検討し、自分なりによりよい制度のあり方を考えることを通して、選挙の本質を捉えることができる授業を提案する。これにより、従来の義務感に訴える主権者教育から脱却する方向性を示したい。

Keywords：主権者教育，中学校社会科，授業開発，選挙

I. はじめに—問題の所在—

本研究は、従来の主権者教育の課題を克服し、選挙の意義や価値について生徒自身が主体的に考える学習を通して、選挙に対する見方・考え方を身に付けることを目指した中学校社会科の授業を開発しようとするものである。従来の主権者教育が、専ら投票率の向上を目指し、投票の重要性を強調し、選挙への参加を促そうとするものであったのに対して、本研究では、選挙そのものの意義や価値について考えさせることを通して、選挙に際して主権者としていかに行動すべきかを主体的に判断させるプログラムの開発を目指した。

2016年に改正公職選挙法が施行され、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられて以降、主権者教育に注目が集まるようになり、各地で多様な実践が展開されるようになった。高等学校は、3年生になると実際に投票に行くことができる生徒も現れると

いうこともあって、特に積極的であった。岡山県においては、2016年に岡山県高等学校教育研究会地理歴史・公民部会を中心に、「岡山県主権者教育研究推進委員会」が組織された。メンバーには高等学校教員の他、小学校・中学校教員、大学教員、弁護士、選挙管理委員会職員などが加わった。そして、その成果として公開されたものが、『学校全体ですすめる主権者教育実践事例集 未来を拓く主権者教育』である¹⁾。事例集には高等学校公民科における実践事例だけではなく、総合的な学習の時間や特別活動での実践事例も掲載されており、まさに、学校全体ですすめるという理念が体现されていた。このような取り組みの成果として、18歳と19歳を合わせた10歳代の投票率が若い世代の中では比較的高いことがあげられる。例えば、2016年の参議院議員選挙においては、10歳代の投票率は46.78%と、20歳代を大きく上回り、さらには30歳代よりもわ

岡山大学大学院教育学研究科 社会・言語教育学系 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

*岡山大学大学院社会文化科学研究科 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

A Study on the Development of Junior High School Social Studies Lesson Plan for Developing the Perspective about Elections: To Aim to Move Away from Citizenship Education That Appeals to a Sense of Duty as a Citizen
Toshinori KUWABARA and Keisuke IWASAKI*

Division of Social Studies and Language Education, Graduate School of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

*Graduate School of Humanities and Social Sciences, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

ずかに高かった²⁾。

しかし、それは長くは続かなかった。2019年の参議院議員選挙では、10歳代の投票率は、32.28%と前回は大きく下回り、30歳代の38.78%よりも低く、20歳代の30.96%と変わらない数値となった。また、18歳と19歳の間にも差があり、18歳に比べると19歳の投票率は低い³⁾。これらの事実は、投票に対する意欲を持続させることが、いかに難しいかを示していると言えよう。このような状況を教育の力だけで改善するのは困難であることはもちろんだが、2016年の参議院議員選挙の際の10歳代の投票率が高かったことから考えると、主権者教育の力は決して小さくはないとも考えられる。岡山県の取組に見られるように、主権者教育も投票を啓発するだけのものから、少しずつ変わってきており、内容や方法を工夫して多様になっている。選挙それ自体を取り上げて学び投票への意欲を高めようとするものだけではなく、社会的な問題について考えさせ、社会参加や政治参加を促そうとするものもある。ただ、先のような投票率の変化をふまえると、主権者教育の中での選挙の学び方にはまだまだ工夫の余地があるのではないか。本研究では、そのような課題に応えるため、学習者が選挙制度それ自体のあり方について検討し、自分なりによりよい制度のあり方を考えることを通して、選挙の本質を捉えることができる授業を提案する。これによって、従来の国民としての義務感に訴える主権者教育から脱却する方向性を示したい。

II. 中学校社会科における選挙に関する学習の特質

1. 一般的な社会科授業における選挙の取り上げ方

一般的な社会科授業における選挙の学習は、およそ、以下の三つのパターンに類型化できる。

- ①民主主義社会における選挙の意義についての理解を目指すもの
- ②模擬選挙などの活動を取り入れて、選挙の仕組みを理解させるもの
- ③若者が投票に行くための工夫など、現在の選挙の課題を解決する方法を考え提案するもの

①の場合の典型的な授業展開は下記ようになる。

- ・選挙の4原則について理解する。
- ・選挙区制度について、具体的な事例から理解する。
- ・実際の選挙について、選挙管理委員会のパンフレットなどから理解する。
- ・一票の格差や投票率の低下など、現在の選挙の問題点を理解する。

このような授業は、前時までの民主主義について

の学習をふまえて、民主主義社会において選挙は人々の意見を政治に反映させるための重要な手段であることや、選挙を通して政治に参加することが国民にとって重要な義務であることなどを理解させることを目指している。このような授業は教師による一方的な説明に終始しがちであり、選挙についての理解を促すことはできても、実際に投票への意欲を高めることにはつながりにくい。

②の授業においては、架空の候補者を立てたりして、教室で模擬選挙を行うなど体験的な学習が取り入れられることが多い。授業の展開は、およそ以下のようなになる。

- ・前時までの学習をふまえて、模擬選挙を行う上で留意すべきことを確認する。
- ・架空の選挙に立候補した候補者の政策を検討し、代表としてふさわしい人を検討する。
- ・選んだ候補者についてグループで話し合い、グループで一人の候補者を選ぶとともに、選んだ理由を考え発表する。
- ・各自で最終的に最もふさわしいと考える立候補者を選び、模擬選挙を行う。
- ・投票結果を確認したうえで、自分が候補者を絞り込んだ理由を発表する。

このような授業は、体験的活動を含むため、生徒の学習意欲をひき出すことができ、主体的に取り組ませることができる。また、話し合いや模擬選挙を通して他者の決定を知ることができ、自分の決定と比較することで、選挙の際の自分の決定を振り返り、選挙の争点や政策について多様な面から考察することができるようになる。体験を通して、選挙の意義を実感できるので、投票への意欲や政治に対する関心を高めることも期待できる。ただ、実際の選挙と模擬選挙では大きく異なる点もある。何よりも、実際の選挙は、模擬選挙に比べて多くの有権者が参加するので必然的に一人ひとりの有権者の投票の結果への影響力は小さくなり、その効果や意義を実感することが難しくなる。また、争点もより複雑なものとなるだけではなく、政策論争以外の様々な要因が有権者の選択に影響を与える。模擬選挙をすることで一時的に選挙への関心が高まったとしても、実際に選挙に参加してみると、学習したこととの違いに驚き、関心を持つどころか現実に幻滅することもあり得るのではないか。模擬選挙は、選挙に対する関心を高め、選挙が身近なものであることを実感させる効果はあっても、過度に期待することは禁物である。学習者の現実の選挙や政治への関心を、学習後も継続的に保持し続けさせるほどの影響力が、模擬戦況にあるかどうかは疑問であると言わざるを得ない。

いのである。

③のような授業は、これまでの二つのパターンとは異なり、生徒自身に選挙のあり方を考えさせるもので興味深い。例えば、以下のような展開が考えられる。

- ・若者の投票率の低下など、我が国の選挙に関わる問題点を理解する。
- ・学習課題として、「若者の投票率を上げる方法を考える」を設定する。
- ・日本の政治の仕組みや現行の選挙制度について調べる。
- ・海外の選挙制度について調べる。特に高い投票率を維持している国の取組について調べる。
- ・グループに分かれて、若者の投票率を上げるための方法を考える。
- ・考案した方法をクラスで発表し、議論する。

このような授業では、実際に各地で取り組まれている方法などを参考に、生徒なりの選挙の工夫が提案される。例えば以下のようなものが考えられる。

- ・期日前投票所を身近なところに設置する。
- ・投票の義務化（棄権に対する罰金等）
- ・インターネットを使ったオンライン投票の導入
- ・SNS等を使って投票を呼び掛けたり、候補者の情報を発信したりするなどして若者の関心を高める。
- ・投票をすると様々なサービスを受けることができる「選挙割」を実施する。

このような授業は、現行の制度を絶対視するのではなく、若者ならではの視点で仕組みを変えることを目指しており、生徒自身の主体的な思考を促すことができるという点で評価できる。上記のような取り組みが実際に行われている地域もあることから、そのような活動を自分でやってみようとする生徒も出てくるかもしれない。先の二つのパターンに比べると、選挙に対する意欲の喚起という点ではより高い効果が期待できそうである。しかし、課題もある。それは、上記の提案に見られるように、根本的には現行の選挙制度を前提とする提案に留まっており、投票に対する意識を高めたり、投票に伴うコスト（投票所が遠かったり、時間を取られたりするなどの投票に伴う面倒）を軽減しようとするものであるという点である。そのため、現行の選挙制度についての考察を通して、民主主義社会における選挙の意義や役割、選挙という制度の本質について見直す学習にはなっていないのである。

以上のように、一般的に社会科授業で行われている選挙についての学習は、理解を目指すものであったり、投票への意欲を喚起するものであったりと、

そのねらいに違いはあっても、現行の選挙制度を前提としながら、その制度の下で選挙についての理解を深め、選挙や政治に対する関心を高めようとするものになっている。そのため、現実の選挙制度が持つ課題の根本的な解決にはつながりにくくなっている。選挙の本質、いわば選挙に対する見方・考え方自体を反省的に問い直す授業が求められているのではないか。

2. 中学校社会科教科書における選挙の取扱い

中学校社会科の教科書では、選挙についてはその意義や仕組みについて見開き2ページで取り扱われることが多い。学習指導要領の解説では、選挙について、下記のように説明がなされている。

選挙については、選挙に関する具体的な事例を取り上げて関心を高め、選挙が、主権をもつ国民の意思を政治に反映させるための主要な方法であり、議会制民主主義を支えるものであることの理解を基に、正しい選挙が行われることや、選挙に参加することの重要性について理解を深めることができるようにすることが大切である。さらに、法律の改正に伴い選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられたことを踏まえ、選挙権をはじめとする政治に参加する権利を行使する良識ある主権者として、主体的に政治に参加することについての自覚を養うことが大切である⁴⁾。

要点は、以下の三点である。

- ①選挙は国民の意思を政治に反映させるための主要な方法であり、議会制民主主義を支えるものであること
- ②正しい選挙が行われることや国民が選挙に参加することが重要であること。
- ③選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことをふまえて、良識ある主権者としての自覚を養うことが大切であること。

多くの一般的な社会科授業は、知識・理解を中心とするものであっても、体験的な活動を中心とするものであっても上記の③を目指して設計されていると言える。これを受けて、教科書の構成は次のようになっている。

例えば、東京書籍の『新しい社会公民』では、「選挙の意義と仕組み」というタイトルで、選挙について説明がなされている⁵⁾。「選挙はなぜ大切なのでしょう」という課題が設定され、「政治参加としての選挙」、「選挙の基本原則」、「日本の選挙制度」という三つの見出しで内容が構成されている。「政治参加としての選挙」では、政治参加や選挙をキー

ワードとして、公職選挙法や政党についても言及されている。「選挙の基本原則」では、普通選挙、平等選挙、直接選挙、秘密選挙という4つの原則の説明が、我が国の選挙権の歴史とともに説明されている。さらに、「日本の選挙制度」では、小選挙区制、比例代表制、小選挙区比例代表並立制という選挙区制の説明がなされ、それぞれの特質と問題点について述べられている。本文の周りには、現在の投票風景と帝国議会開設当初の投票風景に関する資料、有権者数の推移のグラフ、戦後初の衆議院議員選挙の写真などの資料とともに、選挙区制度の図解や、その理解を促すためのシミュレーションが示されている。また、死票についても解説がなされている。

日本文教出版の『中学社会公民的分野』では、「選挙の意義としくみ」という同じタイトルの下で、選挙についての説明がなされている⁶⁾。「民主政治と選挙」、「選挙制度」、「日本の選挙制度の問題点」という見出しで構成されており、東京書籍に比べると、選挙制度の問題点に力点が置かれていると言えよう。最初の「民主政治と選挙」において選挙の4原則の説明がなされ、その次に「選挙制度」の中で選挙区制度について解説がされている。問題点には、見開きの本文の約半分が割かれており、一票の格差と選挙に多額の費用が必要とされることが問題点として挙げられている。本文の周りの資料としては、現在の投票会場の写真、明治時代の戦況の風刺画の他に、一票の格差を表すデータと、最高裁が一票の格差がどれくらいであれば違憲であると判断しているかを示すグラフが示されている。また、小選挙区制と比例代表制のシミュレーションに基づく比較が図を使って分かり易く示されている。

二社の教科書の比較から、選挙の4原則と選挙区制度が共通して取り上げられていることが明らかになった。そして、現行の制度の問題点については、いずれも取り上げてはいるものの、出版社によって、その扱いに軽重が見られることが明らかになった。以上のような教科書の特質と、先の節で考察した授業の特質を対照させてみると、理解に力点を置いた授業では、選挙の4原則など意義に関わる部分が重視される一方で、体験的な活動を重視した学習では選挙区制度に力点が置かれているということが言える。体験的な活動を導入すれば、どうしてもその部分に時間を要するため、教科書の内容全体を網羅できないということは十分に理解できる。しかし、先の節で検討したように、体験的な活動を伴う授業がやや選挙制度の表面的な理解に留まりがちであるのは、選挙の意義や原則などの理解との関連づけが不十分であるということが原因となっているとも考え

られるのではないか。

Ⅲ. 選挙を取り上げた主権者教育研究の検討

選挙権年齢の引き下げ以降、主権者教育に関する研究が数多く学術雑誌に掲載されることになった。それは教育の分野に限定されない。政治学等の社会諸科学の分野においても、同様である。ここでは、主権者教育に関する研究のうち、選挙をテーマとして取り上げたものを中心に検討を進めていくことにする。

選挙権年齢の引き下げもふまえて、高等学校においては、社会系の教科において科目の再編が行われ、公民科では新科目「公共」が設置された。主権者教育の動向をふまえて、「公共」のあり方を論じたのが、西村(2017)である⁷⁾。西村は、政治を巡る現代社会の課題を考察したうえで、行政や学会が主権者教育の充実に向けてどのような対応をしているかを論じ、新科目「公共」の課題について明らかにしている。西村は、主権者教育を担う社会系教科、特に「公共」においては、見方・考え方を養うための学習内容として社会的論争問題を活用すべきであると述べている⁸⁾。そのうえで、政策を分析し、批判し、さらには立案、提案できる力の育成が必要であると主張している。西村は、若者の政治離れと投票率の低さを問題としつつも、その問題の解決のためには、政治的な論争に若者を巻き込んでいくことが必要であると指摘している。

投票への意欲を喚起することを直接目指したものではないが、中本(2017)は、地理の教育内容開発を通して主権者育成を目指している⁹⁾。中本は、成熟した主権者には、自己の社会認識を反省できる力が必要であるとして、ドナルド・トランプ氏がアメリカ大統領に選ばれることになった選挙戦を取り上げて授業を開発した。授業では、アメリカ社会における人々の政治参加や政治行動の関係を分析させ、そこで得た認識をふまえて日本の政治状況を反省的に検討させる学習が展開されている。中本の授業は、直接的に主権者教育を展開しようとしたものではないが、他国の選挙をめぐる現象との比較から、自分の国の選挙のあり方や自身の選挙に対する認識を反省的に吟味させる手法は、非常に興味深く示唆に富んでいる。

中本同様に、他国との比較から選挙について考えさせる授業を開発・実践した研究としては竹内ら(2019)のものを挙げるができる¹⁰⁾。竹内らは、中学校3年生の社会科公民的分野の授業で、「民主的な選挙とはいかにあるべきか」を考えさせる授業を開発し、実践した。授業は、以下のように3時間

構成となっている¹¹⁾。

第1時「日本の投票率とその課題」

第2時「ルワンダの選挙と政治・社会」

第3時「『民主的な選挙』とは？」

授業の核となるのは、第2時のルワンダの政治について学ぶ時間である。第2時の内容は大きくは3つに分かれる。展開1では、ルワンダの歴史的背景、特にジェノサイドについて資料を用いて理解させる。展開2では、ジェノサイド後の復興が取り上げられる。ジェノサイドの歴史への反省が、政治に対する高い関心と投票率の高さの理由となっていることを把握させることが、この段階のねらいである。展開3では、ルワンダの政治の負の側面を取り上げる。大統領の強いリーダーシップが、対立候補への選挙妨害などにつながっているという事実がここでは示される。以上のような第2時の学習をふまえて、第3時では、日本の政治の問題点を解決するための政策や行動について考えさせるようになっている。竹内らは、生徒の提出したワークシートの記述の変化から、「民主的な選挙」に対する認識や意識の変化を分析している。授業は一定の成果をあげたものの、「民主的な選挙」についての思考を深めるという点では課題も残されたということである。それは、ルワンダの事例から生徒が学んだことをふまえて、生徒の意見を取りまとめるだけに終始し、「民主的な選挙」について考えるための視点の共有が不十分であったことである。

体験的な活動を取り入れた教育プログラムを開発し実践したのは藤原・長瀬(2018)である¹³⁾。藤原・長瀬は、大学生がゼミの活動の一環として架空の政党、政策、立会演説会のポスター、演説原稿の作成などを行い、小学生が大学生の作成した架空の選挙において模擬投票を行う教育プログラムを開発し実践している。この実践は、小学生に対する主権者教育の開発・実践が、大学生のための主権者教育になっているという点に特徴がある。大学生は、政党の政策や立会演説を作成することを通して、主権者としての意識を高めるとともに、政治に対する理解も深めた。一方、小学生にとって模擬投票は、選挙への関心を高め、投票の意味を考える重要な機会になったということである¹⁴⁾。

実際に行われる選挙と同時進行で主権者教育を展開したのが、菅(2018)である¹⁵⁾。具体的な実践は、実際の衆議院議員選挙に合わせて、架空の選挙区を作り、演説会や投票を行うという形で行われた¹⁶⁾。実践は大学生を対象に、授業の一環として行われ、授業の履修者を一つの選挙区として選挙戦が展開された。履修者がグループに分かれて各党の政策を調

べ、各グループの代表者が立候補者として演説を行い、模擬投票が行われた。開票の後、ふりかえり学習を行い、感想や学習の成果について話し合っている。成果について、菅は、学習者が「選挙は自分の未来を託す人間を選ぶという決断をするものであると自覚させることに有効である」¹⁷⁾ことを示したと述べている。実際の選挙に合わせて主権者教育を展開することは、政治的中立性の観点からも、小中高等学校で行うことは困難であろう。それだけに、この実践は興味深い。

以上のように、選挙をテーマとする主権者教育研究をいくつか検討してみたが、いずれの研究においても、実践が学習者の投票への意欲を高めたことが成果として挙げられている。しかし、選挙そのものについての見方・考え方を育成するという点から考えると、選挙の重要性を強調することに留まっていたと言えるだろう。竹内らの研究で課題として述べられていたように、「民主的な選挙」を捉える視点の育成という点では、先行研究はいずれも課題を抱えていたのである。

IV. 選挙についての見方・考え方とは

1. 選挙についての見方・考え方の育成をめざした小中高一貫の主権者教育の構想

筆者らは、科学研究費補助金の支援を得て、選挙をテーマとする主権者教育の提案を行ってきた¹⁸⁾。それらの提案授業は、いずれも獲得させたい見方・考え方を明確にしたもので、下記のようなプランが含まれている。

○小学校中学年社会科単元「リーダーの公平な選び方—くじ?じゃんけん?選挙?—」¹⁹⁾

(1)単元のねらい

様々な場面で代表を選ぶ際の方法を考えることを通して、選挙が他の選び方と違う点を理解し、選挙の目的や意義をふまえて、どのような場合に選挙をすべきかについて考えることができる。

(2)到達目標(獲得させたい見方・考え方)

- ①大勢の中から誰か一人を代表として選ぶ場合、それは皆にとって公平な方法で行われなければならない。
- ②公平な方法とは、選ばれる機会と選ぶ機会が皆に平等に与えられていることである。
- ③選挙は公平に人を選ぶ方法であり、多数の人々の考えを結果に反映させることができる。

○小学校高学年社会科単元「誰が市長にふさわしいか—模擬投票を通して選挙について考えよう—」²⁰⁾

(1)単元のねらい

具体的な政策課題についてどのような解決が望ましいかを考えたうえで、それを争点とする市長選挙を想定して模擬投票をし、選挙において人々の意思がどのように反映されるかを捉えさせ、すべての人の意見を集約することが困難であることや、選挙の意思決定、代表決定の機能について理解する。

(2)到達目標（獲得させたい見方・考え方）

- ①人々の願いや要求は、それぞれの考え方や価値観によって異なるため、すべての願いや要求を実現することは困難である。民主政治のもとでは、より多くの人の願いや要求を実現するように決定がなされる。
- ②選挙は、できるだけ多くの人の願いや要求が実現されるように決定を促すための仕組みである。
- ③多数決によって決定がなされる際には、必ず少数の意見も尊重されなければならない。そのため、選挙で選ばれた人は、支持してくれた人の利益に配慮するだけではなく、反対した人の意見にも耳を傾けて、社会全体にとって利益をもたらすような決定をしなければならない。

○中学校社会科公民的分野単元「若者の投票率を上げるには—投票は権利か、義務か？」²¹⁾

(1)単元のねらい

若者の投票率の低下の問題性について検討したうえで、投票の義務化をはじめとする方策の検討を通して、選挙の公平性の確保を前提として、有権者の意思を尊重する選挙の仕組みを作ることの困難性を理解する。

(2)到達目標（獲得させたい見方・考え方）

- ①選挙における投票率の低下は、一部の有権者の意思だけが政治に反映されるという事態をまねき、選挙が本来の役割を果たせず民主政治が機能しなくなるという結果をもたらす。
- ②投票率を上げるために投票の義務化を厳格に実施しようとするれば（記名投票など）、選挙の自由を奪い公平性を確保できなくなる。
- ③投票率が上がっても、政治に無関心な有権者が大量に投票することになれば、政治的な意思決定という選挙の役割を果たすことはできない。
- ④無知で政治に無関心な有権者の投票は問題があるとはいえ、それらの人々の投票を制限することは自由を侵害するだけではなく、選挙の公平性の確保を放棄することになる。

○高等学校公民科単元「公正な選挙とはどのようなものか—一票の格差を考える—」²²⁾

(1)単元のねらい

選挙におけるいわゆる「一票の格差」の問題を考えることを通して、選挙における公平性の確保の重要性を理解するとともに、議会制民主主義における少数意見の尊重や代表のあり方について多様な意見をふまえながら考察することができる。

(2)到達目標（獲得させたい見方・考え方）

- ①公正な選挙を実現するためには、有権者が投じる票の価値に差があってはならないが、その一票の重みに不平等が生じることを一票の格差という。
- ②民主政治においては国民の意思を反映した政治が求められるが、多数の横暴を防ぎ少数意見を尊重することが必要である。
- ③議会制民主主義において選挙で選ばれた議員については、地域の代表であるという見方と全国民の代表であるという見方がある。

これらの見方・考え方の設定は、学校段階・学年段階が上がるにつれて、基礎的で単純な政治的概念から、複雑な概念へ、そして、それらを組み合わせたより複雑な概念へ、というようにレベルが上がっている²³⁾。

これらの研究は、小中高等学校を通して選挙に関する見方・考え方を体系的に育成する方法を示した点で意義があった。しかしながら、設定した見方・考え方の学術的根拠が弱いという課題があった。そこで、本研究では、選挙に関する政治学等の学術的成果に基づいて見方・考え方を設定することにした。

2. 選挙の本質を捉えさせる見方・考え方の設定

政治学において、人がどのような場合に投票に参加するかということについては、次のような説明がなされているということである。投票者が投票によって得られる利益をR、自分の一票が投票結果に影響を与えるという実感をP、政党間・候補者間の差をB、投票コストをC、投票から得られる長期的利益をDとすると、下記のように表される²⁴⁾。

$$R = P B - C + D$$

この時、Rがプラスになれば投票に行くことになり、マイナスになれば棄権することになる。これまでの多くの主権者教育は、Dの数値をあげるため、学習者の国民としての義務感に訴えるものであった。あるいは、選挙制度そのものを見直させる教育プログラムにおいて提案されてきた改善案は、専ら、Cの値をできるだけ小さくしようとするものであった。しかし、それらには限界がある。そもそも、PBの値が小さければコストを減らしても、義務感を強くしてもRの値を大きくすることは難しい。選挙を取り上げて、政治や選挙に対する関心を高めよう

とするならば、PかBの値を上げる必要があると言えるだろう。そこで、本研究では、政党間・候補者間の違いがより明確になれば、有権者の投票に対する意欲を高めることができるという見方・考え方を育成することを目指して、プログラム開発を行った。

V. 選挙に対する見方・考え方の育成をめざした中学校社会科の授業プラン

1. 単元のねらい

開発単元名は、「被選挙権年齢の引き下げは行われるべきか考えよう」である。合計2時間の単元とした。単元の目標は、下記のとおりである。

- ①民主主義の仕組みを捉え、世論の形成や選挙などによる国民の政治参加の意義と課題を理解する。
 - ②民主主義を実現していくために課題となっている若者の政治参加について、「被選挙権の引き下げ」という点から話し合うことで、議会制民主主義の中で、どのような基準で代表を選ぶべきか、多様な視点から考え、自分自身の意見を表現できる。
- そのうえで、前章の第2節で述べた見方・考え方を授業計画に反映させるため、次のような到達目標を設定した。

人々が政治や選挙に関心を持つためには、候補者の自分にとっての違いが明確になることが必要である。どのような候補者が望ましいかは、人によって異なっており、多様性や平等を体現した候補者であることを望む人もいれば、教養の高さや経験の豊富さに期待する人もいる。その考えによって被選挙権年齢の引き下げに対する決定が異なってくる。

生徒は、設定された課題についての自分の意見をまとめる活動を通して、候補者がより自分にとって魅力的であり、投票してみたいという気持ちが高まるには、どのような人物がふさわしいのかを考えるであろう。

2. 単元の展開

単元は、「日本の選挙の課題の一つとして若者の投票率低下がことを理解する」(導入)→「若者の投票率が低い原因を考える」(展開1)→「若者の投票率を上げるためにどのような取り組みができるか考える」(展開2)→「若者の投票率を上げる方法の一つとして、『被選挙権年齢の引き下げ』について考える」(展開3)→「『被選挙権年齢の引き下げ』の是非について話し合う」(展開4)→「『被選挙権年齢の引き下げ』について自分の意見を書く」(終結)という6つの段階によって構成されている。詳しくは後に示す資料の指導案に示している。生徒

は第1時で投票率の低下について課題意識を持ち、その中で若者の立候補者が少ないという議会制民主主義自体の持つ課題に気づいていく。

生徒の中には「若者の立候補が増えるためには、選挙制度そのものを変える必要があると感じるものもいるだろう。そのような疑問を持ちながら、第2時で「被選挙権年齢の引き下げ」について議論を行う。第2時では、反対派の意見も踏まえて考えることで、代表として選ぶためには立候補者に何が必要なのかといったことや、議会制民主主義を進める上で大切にすべき価値とは何なのか考えることになるだろう。このような議論を通して、生徒は民主主義への理解を深めることができ、自らの政治的判断を向上させていくのである。

VI. おわりに

本研究は、これまでの主権者教育の課題であった選挙の本質に関わる見方・考え方が不十分であるという課題を克服しようとするものであった。本研究で開発した単元においては、人々が政治や選挙に関心を持つためには、候補者の自分にとっての違いが明確になることが必要であり、その違い、すなわちどのような人が候補者として望ましいかということは、人によって異なっているということに気付かせようとした。これが、本研究で到達目標として設定した、見方・考え方である。これによって、従来の、ひたすら学習者の国民としての義務感に訴えようとする主権者教育の課題を克服しようとした。

本研究では、被選挙権の引き下げというテーマについて考えさせることで、設定した課題に応えようとしたが、その効果の検証は十分にできていない。見方・考え方の育成が、投票そして政治参加への持続的な意欲の形成に効果があるかどうかについては、学習後の子供の変容に関するデータを収集して、その成果を確認することが今後の課題である。(本研究は、桑原と岩崎が共同で企画した。第IからIV及びVI章を桑原が担当し、第V章と指導案作成を岩崎が担当した。)

[注]

- 1) 岡山県教育委員会「未来を拓く主権者教育」サイト参照。

<https://www.pref.okayama.jp/site/16/561219.html>
(最終閲覧日:2021年9月1日)

- 2) 総務省「参議院議員通常選挙における年代別投票率の推移」サイト参照。

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaiabetu/
(最終閲覧日:2021年9月1日)

- 3) 毎日新聞社説「18, 19歳の投票率31% 主権者教育の立て直しを」サイト参照。
<https://mainichi.jp/articles/20190728/ddm/005/070/037000c> (最終閲覧日: 2021年9月1日)
- 4) 文部科学省『中学校学習指導要領解説社会編』2017年, p.148.
- 5) 東京書籍『新しい社会公民』2021年, pp.80-81.
- 6) 日本文教出版『中学社会公民的分野』2021年, pp.80-81.
- 7) 西村公孝「主権者教育の動向を踏まえた公民科新科目「公共」の実践課題—18歳選挙権時代の社会系教科における狭義の主権者教育の課題—」『社会認識教育学研究』第32号, 鳴門社会科教育学会, 2017年, pp.9-18.
- 8) 同上, p.18.
- 9) 中本和彦「自己の社会認識を反省させる中等社会科地理教育内容開発—成熟した主権者の育成をめざす単元「大統領選挙から見るアメリカ」を事例として—」『社会科研究』第86号, 全国社会科教育学会2017年, pp.1-12.
- 10) 竹内裕一・小関悠一郎・松井昂・大山輝留・若林充文・宮本一輝・一倉綾世・青木康悦・及川洋平「18歳選挙権時代の主権者教育—「民主的な選挙」をめぐる社会科授業の開発—」『千葉大学教育学部研究紀要』第67巻, 2019年, pp.229-235.
- 11) 同上, pp.230-231.
- 12) 同上, p.234.
- 13) 藤原孝章・長瀬拓也「大学生と小学生の協同的な学習による主権者意識の向上について—選挙体験ワークショップの取り組みから—」『現代社会フォーラム』第14号, 同志社女子大学現代社会科学会, 2018年, pp.1-13.
- 14) 同上, p.10.
- 15) 菅慶子「人間的活動としての政治に取り組む主権者教育の授業: 衆議院議員総選挙を題材とした同時進行型実践の開発と評価を通じて」『教育科学論集』第21巻, 神戸大学大学院人間発達環境学研究科・神戸大学発達科学部教育科学論コース, 2018年, pp.1-14.
- 16) 同上, p.5.
- 17) 同上, p.13.
- 18) 下記の二つの成果である。
 ・桑原敏典・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・吉村功太郎・鴛原進・永田忠道・橋本康弘・渡部竜也「小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法(1)—「選挙」をテーマとする小学校社会科の単元の開発を通して—」『岡山大学教師教育開発センター紀要』第5号, 2015年, pp.93-100.
 ・桑原敏典「小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法(2)「選挙」をテーマとする中学校社会科・高等学校公民科の単元の開発を通して」『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』第162号, 2016年, pp.89-97.
- 19) 桑原ら(2015), p.96.
- 20) 桑原ら(2015), p.97.
- 21) 桑原(2016), p.92.
- 22) 桑原(2016), p.94.
- 23) 桑原(2016), p.90.
- 24) 小林良彰『選挙・投票行動』東京大学出版会, 2000年, p.10.

資料 中学校社会科公民的分野学習指導案

1. 単元名 被選挙権年齢の引き下げは行われるべきか考えよう

2. 単元の目標

- ①民主主義の仕組みを捉え、世論の形成や選挙などによる国民の政治参加の意義と課題を理解する。
 ②民主主義を実現していくために課題となっている若者の政治参加について、「被選挙権の引き下げ」という点から話し合うことで、議会制民主主義の中で、どのような基準で代表を選ぶべきか、多様な視点から考え、自分自身の意見を表現できる。

3. 到達目標（育成したい見方・考え方）

人々が政治や選挙に関心を持つためには、候補者の自分にとっての違いが明確になることが必要である。どのような候補者が望ましいかは、人によって異なっており、多様性や平等を体現した候補者であることを望む人もいれば、教養の高さや経験の豊富さに期待する人もいる。その考えによって被選挙権年齢の引き下げに対する決定が異なってくる。

4. 単元計画（全2時間）

第1時

学習段階	教師の指示・発問・説明	予想される答え（獲得させる知識）	備考
〔導入〕 1. 日本の選挙の課題の一つとして若者の投票率低下があることを理解する。	<ul style="list-style-type: none"> ・次の国政選挙であなたが「18歳」だったら、選挙に行って投票しますか？ ・日本の国政選挙の投票率ってどれくらいだと思いますか？ ・若者の投票率が低いことの何が問題なのか？ 	(例年7割以上の生徒が、「模擬投票」後、将来投票したいと答えている。) <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月の第48回衆議院議員総選挙では53.6%、令和元年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙では48.8%となっている。特に、10代や20代の投票率が低い。 ・一部の人たちの意見で政治の重要な決定が行われる可能性がある。若者の政策が反映されなくなる。 	※前の単元で「模擬投票」を行っていると、教室での投票率と実際の投票率との差が顕著になると考える。
〔展開1〕 2. 若者の投票率が低い原因を考える	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ若者の投票率は低いのだろうか？ 	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年の総務省の調べでは、「今の市町村で投票できなかったから」、「選挙にあまり関心がなかったから」、「投票に行くのが面倒だったから」が理由として挙げられている。 ・ある調査では、中高生が若者が選挙に行かない理由として、「自分が投票しなくても政治に影響はないと思うから」が最も高かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・このような状況を引き起こしている要因として「シルバーデモクラシー」を紹介する
〔展開2〕 3. 若者の投票率を上げるためにどのような取り組みができるか考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の投票率を上げるために、どのような解決策が考えられるだろうか。 ・現在どのような取組が行われているか調べる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット投票やコンビニ投票を解禁する。 ・若い人が立候補しやすいような仕組みをつくる。 ・期日前投票所をショッピングモールに設置するようになった。 ・「センキョ割」を実施し、投票した人がサービスを受けられるようになった自治体がある。 	

第2時

〔展開3〕 4. 若者の投票率を上げる方法の一つとして、「被選挙権年齢の引き下げ」について考える。	<ul style="list-style-type: none"> ・フランスで19歳の市長が誕生したという事例を紹介し、諸外国では被選挙権が18歳の国も多いことを紹介する。 ・被選挙権が18歳に引き下げられたとして、あなたは立候補しようと思いますか？ 	[例] ・(思う) 自分たち若い世代の意見を反映させたい。	新聞資料や動画も活用すると良い。
--	---	----------------------------------	------------------

	<ul style="list-style-type: none"> 資料を提示し、被選挙権年齢を引き下げることの効果があるのか予想する。 	<ul style="list-style-type: none"> (思わない) 政治についてよく分からないから。 18歳から24歳の中で45万人の若者が将来的に立候補するつもりがあると答えており、若者の立候補を増やすのではないか。 	
〔展開4〕 5. 「被選挙権の引き下げ」の是非について話し合う。	<ul style="list-style-type: none"> 「被選挙権の引き下げ」に賛成ですか？ 「賛成派」, 「反対派」に分かれて意見を作ろう。 「賛成派」, 「反対派」の意見を交換し、それぞれの立場がどのような基準で代表を選ぼうとしているのか考える。 	<ul style="list-style-type: none"> 「賛成派」 先進国の多くの国が18歳を被選挙権年齢として定めている。 若者の立候補が増え、若者が求める政策が実現しやすくなる。 「反対派」 被選挙権年齢を引き下げることについては、反対している人が多い。 若者は社会経験が少ないため、有効な政策を打ち出すことができないのではないか。 賛成派は、立候補者の「多様性」や「平等」, が代表を選ぶ上で必要だと考えているが、反対派は「政治的教養」や「社会経験の豊富さ」が代表を選ぶ上では重要だと考えている。 	クラゲチャートなど思考ツールを活用して意見の整理を行う。 (資料を参照)
〔終結〕 6. 「被選挙権の引き下げ」について自分の意見を書く。	<ul style="list-style-type: none"> 話し合いをふまえて、「被選挙権」の引き下げについて、最終意見を書こう。 	<p>〔例〕</p> <p>賛成：若者が被選挙権を得ることで若者の政治への関心が高まるかもしれない。衆議院と参議院の年齢層は高いので、若者の意見を取り入れるべき。高齢者にも被選挙権があるなら、若者に被選挙権があってもいいのではないか。</p> <p>反対：若い人より、30代の人の方が政治に詳しいと思うし、若い候補者に投票しない人も多い。中学校、高校でも生徒会長になれるのは2, 3年生で1年生からはなれないので、経験を積む必要があると思う。</p>	例については、実際の授業での中学生の回答の一例である。

資料：「被選挙権年齢を引き下げること賛成か、反対か」クラゲチャートの完成例

